

**国際協力研究科開発計画コース**

**— 発展途上国の経済開発・社会的改善に  
貢献できる人材を養成 —**

大学院国際協力研究科  
開発計画コース主任

◆ 杉 惠 頼 寧

**はじめに**

シリーズ国際協力研究科1(本誌三三四号)で、山下彰一研究科長が研究科の基本的な枠組みを紹介されたので、今回は開発科学専攻の教育の中心となる三コースのうち、開発計画コースについて紹介する。

開発科学専攻は、各領域の専門性と総合性を追求するために、三基幹講座(大講座)と四協力講座(大講座)にまたがる三つのコースを設置し(図1)、それぞれ主研究履修科目を設けて専門性を深める一方、研究科共通科目や他コースの設置科目を履修させ、幅広い知識の習得が可能になっている。

本専攻の学問分野は、経済学、工学、生物学、法学・政治学の四

領域を基礎として構成されており、文系と理系の融合を目指した教育上の配慮がなされている。

**開発計画コースの特長**

開発計画コースは、発展途上国の経済開発や社会的改善に貢献できる人材の養成を目的にしており、特に、専門的な知識に加えて国際交渉力を持った国際人の養成を主眼としている。

そのため、カリキュラムは、経済系の経済開発、国際経済、国際経営などと、工学系の社会基盤整備、都市計画などを配置し、英語での授業に力を入れている。

開発科学専攻の専任教員数は三十人(基幹講座十五人、協力講座十五人)で、そのうち開発計画コースを担当する開発計画講座(基幹講座)は六人、開発技術政策講座

(協力講座)は四人となっている。開発計画コース所属の専任教員の出身学部を見ると、総合科学部

三人、経済学部五人、工学部二人で、研究体制(教官組織)においても文理融合の形を取っている。

この他に、学内外から十一名の兼任、兼任の講師をお願いしている。修了後の就職先としては、国際

機関、国内の政府開発協力機関、民間のコンサルティング、NGO(日本の非政府組織)機関等が

考えられ、後期課程修了者は、大学や民間の研究機関で働くことが期待される。

**開発計画講座と  
開発技術政策講座**

開発計画コースを構成する各講座の特長は次のようになっている。(一)開発計画講座



日本の援助で建設されたインドネシアのLodayoダム (JICA提供)

アジアを中心とした発展途上国の開発問題を、文系、理系の枠を越えて学際的に、総合的に分析、研究し、将来の開発に必要な考え方や開発計画の方法論を教育する。

問題は、開発の経済的な側面にとどまらず、広域的な社会基盤整備、環境問題、資源エネルギー問題、国際経営問題等について、日本の経験などを参考にしながら、

発展途上国の条件に適合した今後の方向や開発計画の方策を、理論的、実証的、多角的に教育・研究する。主要な授業科目は、経済開発論、比較経済発展論、環境資源

経済論、経営戦略論、社会基盤整備

備学、地域計画学となっている。

**(二)開発技術政策講座**

発展途上国への国際協力の歴史や現実を、経済体制、都市基盤、技術移転等の諸問題を、技術政策の視点から考察し、教育・研究する。

特に、社会主義国の市場経済化、アジア諸国の都市への人口集中問題とその対策、技術移転と人材開発等について理論的、実証的、歴史的に考究し、先進諸国からの国際協力のあり方を教育・研究する。主要な授業科目は、開発体制論、途上国都市論、科学技術移転論、比較技術発達史となっている。

### 学生の入学状況と修了条件

開発科学専攻の博士課程前期の定員は四十二名であるが、今年正式の発足が遅れたこともあって、四月入学の学生は三十八名である。そのうち開発計画コースは十三名である。

本専攻は、留学生のための十月入学制度を導入しており、今年十月には、アジアの有力大学、計画官庁から推薦された八名（そのうち、開発計画コースは五名）が入学した。

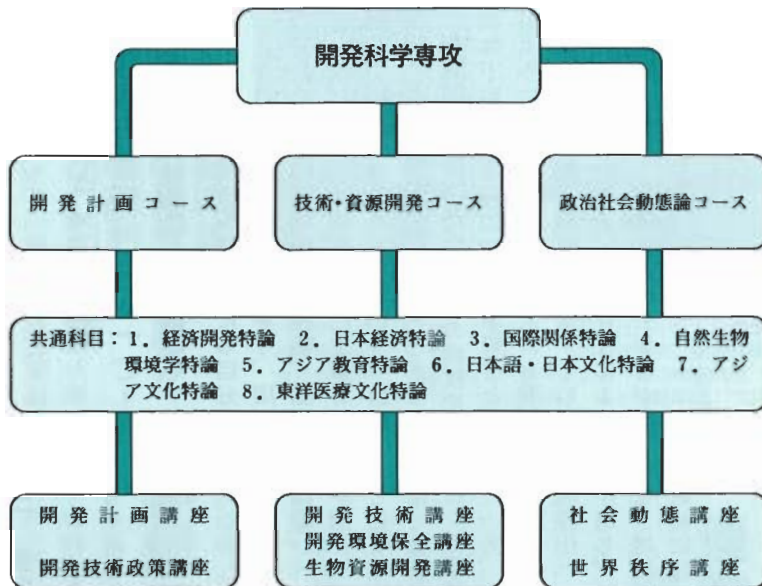


図1 開発科学専攻の構成

共通科目：1. 経済開発特論 2. 日本経済特論 3. 国際関係特論 4. 自然生物環境学特論 5. アジア教育特論 6. 日本語・日本文化特論 7. アジア文化特論 8. 東洋医療文化特論

入学者の特徴は、専攻全体を通じて出身大学が広範にわたっていることと年齢にバラツキが大きいことである。定員の半分は外国人学生に割り振られているが、本専攻の留学生に対する特別な奨学金が認められていないので、本年度の留学生については、合計十五名にとどまった。

出身国別では、中国十名、インドネシア三名、タイ一名、スーダン一名となっている。

開発計画コース博士課程前期では、主履修科目として講義二十二科目、演習四科目、計二十六科目



国際協力研究科は西図書館の一角に設置

設定されている（図2）。専任教官の担当する講義は十科目で、基幹講座の教官の担当する科目は四単位、それ以外は二単位となっている。

博士課程前期の修了要件は、共通科目から三科目六単位以上、主履修科目から十二単位以上、演習から一科目四単位、自由選択八単位以上、計三十単位以上履修することになっている。優秀な学生については、前期課程を一年で修了することができるようになっていく。

後期課程についても、修了要件である講義四単位、演習四単位、計八単位を履修し、博士論文等の最終審査に合格すれば、二年で修了することも可能である。

（すぎえ・よりやす）

図2 開発計画コースのカリキュラム

博士課程前期		博士課程後期	
授業科目	教官名	授業科目	教官名
経済開発論特別講義	山下彰一・竹内常善・松岡俊二	経済開発論	山下彰一
国際経営情報特別講義	金原達夫	比較経済発展論	竹内常善
社会基盤整備論特別講義	杉恵頼孝・藤原章正	環境資源経済論	松岡俊二
技術政策論特別講義	森田 憲・戸田常一・成定 薫・市川 浩	国際貿易論	佐野進策
経済開発論演習	山下彰一・竹内常善・松岡俊二	国際金融論	奥村和久
国際経営情報論演習	金原達夫・松尾雅嗣	開発金融論	石田三樹
社会基盤整備論演習	杉恵頼孝・藤原章正	還元アジア経済論	石田三樹
技術政策論演習	森田 憲・戸田常一・成定 薫・市川 浩	社会発展計画論	西澤信善
		経営戦略論	金原達夫
		国際人的資源管理論	井上昭三
		国際経営情報論	平木秀作
		多国籍企業論	川邊信雄
		社会基盤整備論	藤原章正
		地域計画論	杉恵頼孝
		都市計画法論	石丸紀興
		開発体制論	森田 憲
		途上国都市論	戸田常一
		科学技術移転論	成定 薫
		比較技術発展史	市川 浩
		国際協力構造論	齊藤 優
		比較公共政策論	上田良文
		国際経営情報論演習	山下彰一・竹内常善・松岡俊二
		社会基盤整備論演習	金原達夫・松尾雅嗣
		技術政策論演習	杉恵頼孝・藤原章正
			森田 憲・戸田常一・成定 薫・市川 浩